

案件概要書

2023年12月19日

1. 基本情報

- (1) 国名： フィジー共和国（以下、「フィジー」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ナンディ町／大洋州全域
- (3) 案件名：大洋州地域気象防災中核拠点建設計画（The Project for the Construction of the Meteorological and Disaster Awareness Regional Center for the Pacific）
- (4) 計画の要約：

本計画は、フィジー気象局の敷地内において、大洋州地域の気象分野における中核拠点としての研修センター、測器センター及び防災啓発センターを整備することにより、同地域の気象分野における人材育成及び気象データの品質管理の強化による気象業務サービスの向上及び早期警戒態勢の強化を図り、もって同国における気候変動と環境対策の強化に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

フィジーの首都スバには、太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局、南太平洋大学（USP）など多くの地域協力機関及び国際機関のオフィスがあり、地域協力の中心的役割を果たしている。また同国は、これまで国際場裡における我が国の立場や国際機関の選挙での我が国の立候補を支持し、さらに、ランブカ首相はIAEAの報告書に基づき、ALPS処理水の海洋放出を支持すると表明するなど、我が国と良好な二国間関係を築いている。

同国は、年々大型化するサイクロンによる被害が甚大となっており、2016年に同国を横断した大型サイクロン「ウィンストン」は、被害総額約6億米ドル（当時GDP比約13%、年間国家予算の約36%）、被災人口約54万人（人口の約6割）の甚大な被害をもたらした。同国がそのような課題への対処をするに当たり、精度の高い気象データ品質管理及びそれを基にした早期警戒態勢の強化が必要であり、我が国が同分野において積極的に支援することは、同国及び周辺国の脆弱性の克服に貢献するという観点から「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」のための新たなプランにおける、「インド太平洋流の課題対処」の防災・災害対処能力の強化に資するものであり、かつ、2021年7月に開催された第9回太平洋・島サミット（PALM9）において、重点分野の1つとして掲げている「気候変動・防災」に該当し、同サミットのコミットメント達成にも寄与するものであることから、外交的意義は高い。
- (2) 当該国及び大洋州地域における防災セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

大洋州の国々は、各国の社会・経済活動の拡大や気候変動の影響によって災害リスクは年々深刻化しており、1950年から2010年代初頭にかけて地域全体で約1万人の死者と32億ドルの経済損失を被ったといわれている（2017、世界銀行）。

フィジー気象局（FMS）は、我が国の無償資金協力による気象局本庁舎の増設（1995、96年）を背景に、95年には国連世界気象機関（WMO）第V地区の地域特別気象中枢に認定され、2015年から気象衛星ひまわり8号から気象データを受信し、同地域におけるサイクロンの予報・警報サービスを域内各国に提供している。

一方、気候変動・防災対策の更なる拡充の必要性に伴い、FMSの大洋州10か国への気象関係研修や測器校正サービスの需要が急速に拡大し、職員数は庁舎設立時から1.5倍以上に増加し、研修及び気象観測に必要となる施設・機材の拡充が急務となっている。また、FMSは民間企業や研究機関等への気象情報の提供や、一般市民や学生向けに、気象、防災等に関する啓発活動を実施しているが（年間約1万人が来館）、昨今の気候変動への注目を受けて、啓発コンテンツの拡充や受入れキャパシティの増強に対応した施設の整備が求められている。

2017年に開催された第4回太平洋気象協議会（PMC）会合では、FMSが南西太平洋地域の地域測器センター（RIC）及び南太平洋大学と共に地域研修センター（RTC）として、WMOの認定を目指すことが合意された。また、2023年の第6回PMC会合において、2025年にWMOの認定取得を目指すことが合意された。

本計画は、上記の課題に応えるため、大洋州地域の気象分野における中核拠点としての研修センター（人材育成）、測器センター（気象観測の精度向上）及び防災啓発センター（早期警戒に係る能力向上）を増設するものである。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

- ア) 大洋州地域気象防災センターの増設（地上2階建1棟、延床面積：約750m²）
- イ) 研修教育機材、気象測器校正機材、気象データ管理機材、防災啓発用機材等。

② 期待される開発効果

気象関係研修の受講者数（50人/年→200人/年）及び気象観測測器の校正サービス件数（17回/年→60回/年）により、大洋州地域における気象人材育成及び気象データの精度の改善への貢献が期待される。防災啓発センターの来館者数（約10,000人→約13,000人）及びFMSのHP/SNS閲覧者数（基準年から30%増）により、早期警戒の態勢強化への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：公共事業気象サービス運輸省フィジー気象局

④ 他機関との連携・役割分担：特になし。

⑤ 運営／維持管理体制：フィジー気象局が運営／維持管理を担う。

(2) その他特記事項

- フィジーの所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要。フィジーは、気候変動に脆弱な島嶼国であり、毎年のように洪水やサイクロンによる被害が発生し、人間の安全保障の観点から、本事業を通じた、個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要（「人道上のニーズ」）であり、フィジーを拠点として支援を行うが、大洋州地域にも効

果が及ぶことなどから、当該国のみに負担を課すことが難しいと判断される（「広域性」）。また、公的債務が高い水準となっていることから現政権は新規借入れに慎重姿勢であることを公式に表明している（「債務状況」）。本事業は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当である。

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

ソロモン諸島「防災ラジオ放送網改善計画」（評価年度：2017年）では、複数の関連機関が使用する機材を設置する場合には、運用維持の責任者を明確にし、継続的に活用される仕組みを整えることが教訓として挙げられた。本事業では防災啓発用機材は施設利用者に利用されるため、運用維持の責任等を明確にする。

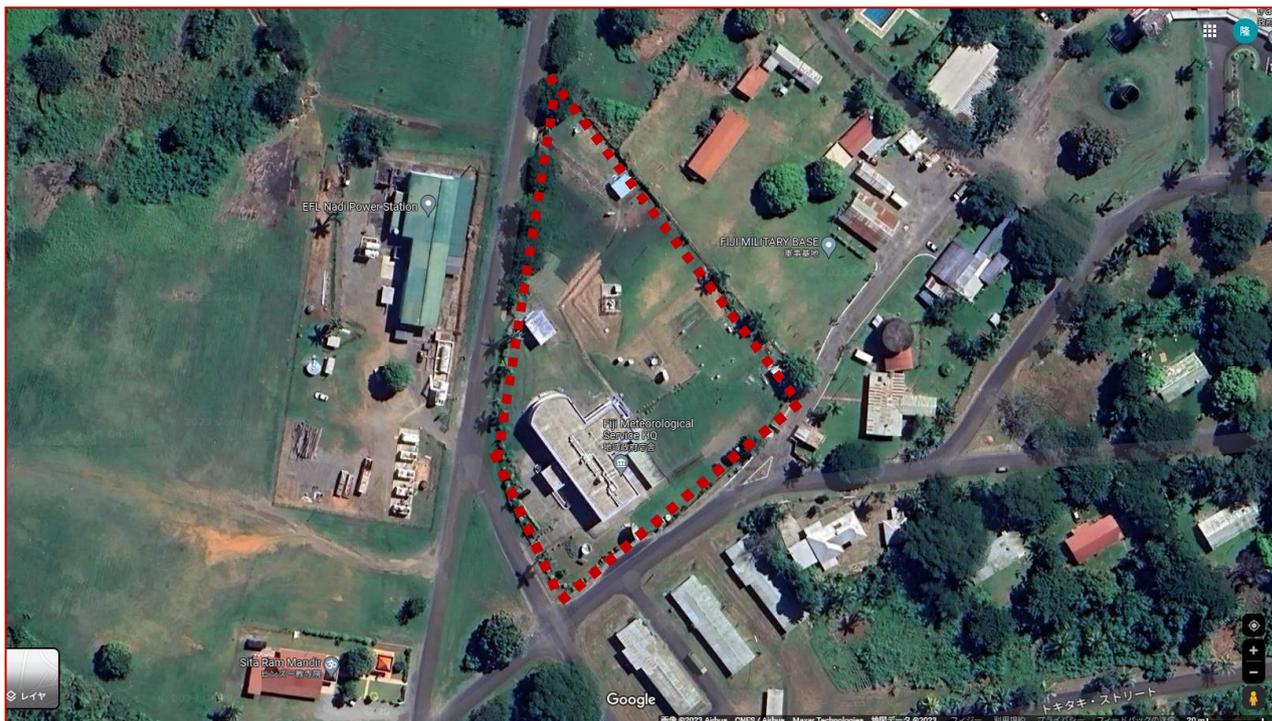
以 上

[別添資料] フィジー 大洋州地域気象防災中核拠点建設計画 地図

[別添資料] フィジー 大洋州地域気象防災中核拠点建設計画 写真

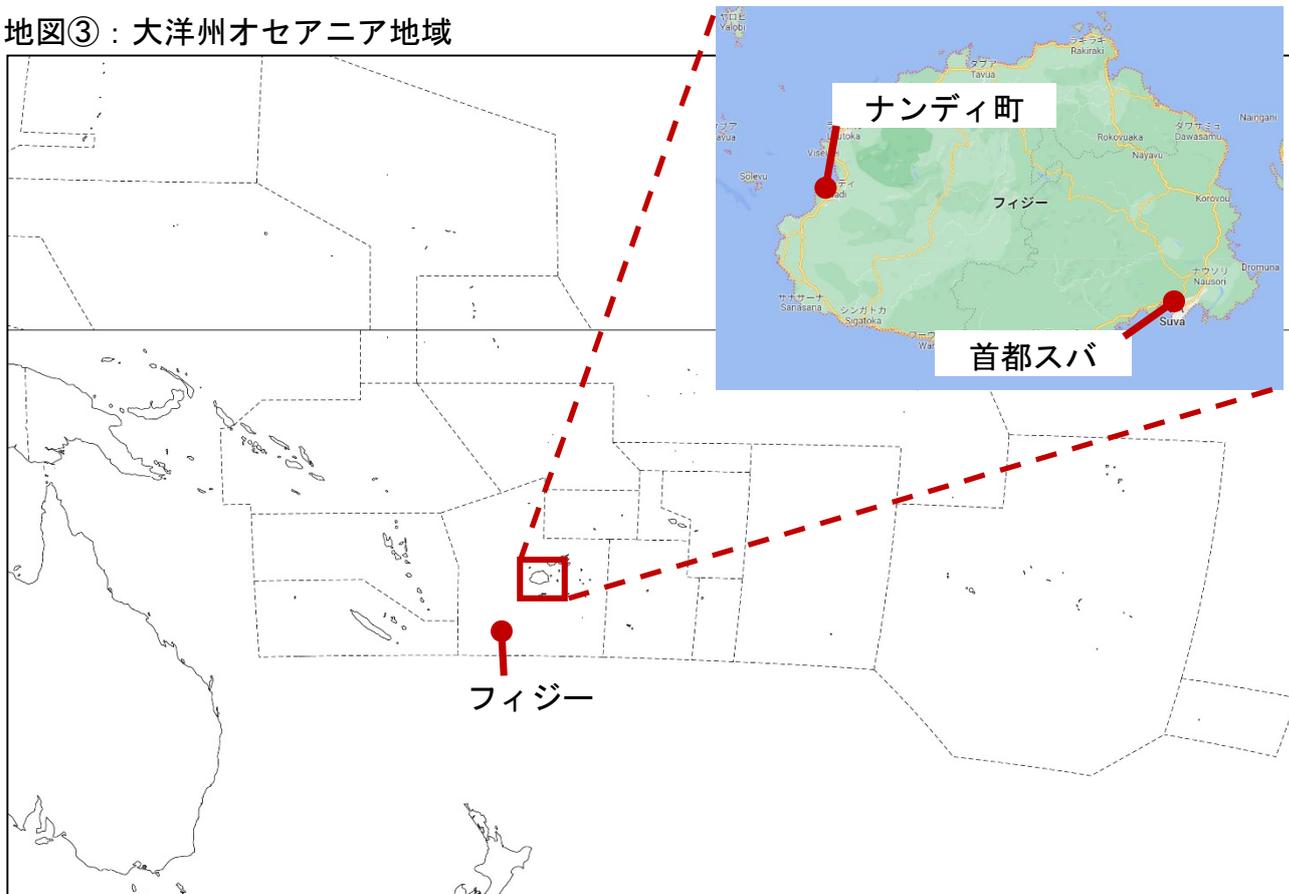
[別添資料] フィジー 大洋州地域気象防災中核拠点建設計画 地図

地図①：プロジェクトサイトの敷地（フィジー気象局。ナンディ町に所在）



地図②：フィジー（ビティ・レブ島）

地図③：大洋州オセアニア地域



①及び②の出典：Google Maps（地図データ©2023 Google）より JICA 作成。

③の出典：平凡社地図出版（<https://www.hcpc.co.jp/library/20200731-9.html>）より JICA 作成。

[別添資料] フィジー 大洋州地域気象防災中核拠点建設計画 写真

フィジー気象局（庁舎正面）



庁舎裏側（施設建設地の候補）



気象関係研修の実施風景



測器校正室



温度計の校正作業



学生に対する啓発活動の実施風景

